



# 越前市

南越駅(仮称)周辺  
地域整備の提言

平成30年3月

福井経済同友会

## 南越駅(仮称)周辺地域整備の提言に至る背景

### 1. 2核型に対応する地域整備の在り方

越前市の市街地の現状は、中心市街地から旧国道8号線に広がる従来からの商業・官公庁地域と、国道8号線に面して広がったロードサイド型商業地域の大きく2つの市街地で構成されている。このロードサイド型地域に新たに北陸新幹線南越駅(仮称)が加わることになる。在来線のJR武生駅は従来からの商業・官公庁地域に位置し、よってJRの駅としては2核型と呼ばれる構成になる。

通常、JRも含めたデベロッパーが2核型の新駅における商業開発を計画する場合、重視するのが周辺地域の市場規模である。通常、地方における2核型だと100~200万人以上の人口が条件と言われている。当然ながら当該地域にそれだけの人口はない。従って隣県の石川や滋賀県にもない、外部地域から人が呼び込める施設でなければならない。それも単なるショッピングモールレベルでは越前市としての都市機能の拡散化は一層進み、さらに既存の商圈(最大で嶺北50万人)中でゼロサム競争を繰り広げるだけで本県全体の発展に貢献するとはいいがたい。

今後のネットショップの進展と人口減少の中でこれら商業施設の新規出店は全体的には抑制気味であり、仮に誘致できたとしても2つの核が共に衰退する危険性も高い。あるいは常に撤退の危機と隣り合わせとも言える。よって商業施設単独による新駅周辺地域の開発は適切とは思われず、それ以外の手段で周辺の近接県からも人を呼び込むことができる施設・機能での開発を指向すべきであろうと考える。

## 2. 魅力的な駅前空間、

でもこのままでは日本一乗降客数の少ない新幹線駅に

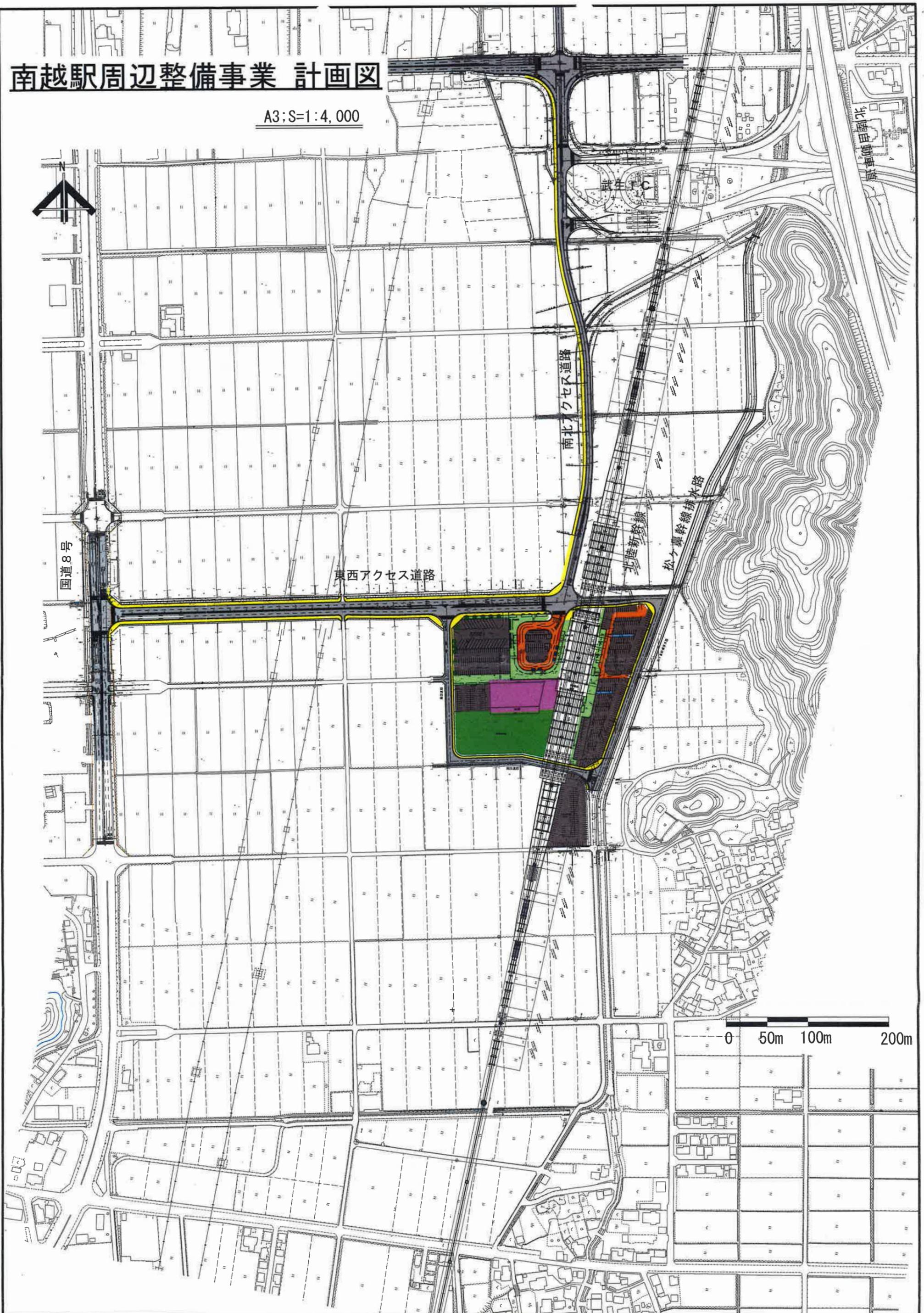
北陸新幹線南越駅（仮称）の周辺に広大な農地と里山が広がっている。新幹線と北陸の主要国道8号線に挟まれ、さらに直近には北陸自動車道路の武生ICがひかえている。この交通の要衝とも言える地域に北陸新幹線南越駅が建設される（別添の資料1の地図を参照）

周囲には何もない、水田が広がっているだけの土地に新幹線がやってくる。このまま推移すれば国内で最も乗降客数の少ない新幹線駅という不名誉な状況に落ちる危険性は大きいがあると危惧する。

しかしながらこの間の越前市政と地元住民の努力と理解によって保全されてきた広大な農地（約100 ha）が南越駅周辺には広がっている。この空間に前述したような近県にもない、かつ人が呼べる施設を誘致し、かつ本県の将来発展にも貢献しうる魅力的な施設を建設できれば南越駅は、新たに開業する金沢―敦賀間の駅において注目度ナンバー1の駅になることも決して夢ではない。

# 南越駅周辺整備事業 計画図

A3;S=1:4,000



## 広大な駅前空間に誘致すべき施設・機能の提言の第1案

### 1. IR(統合型リゾート)の誘致を

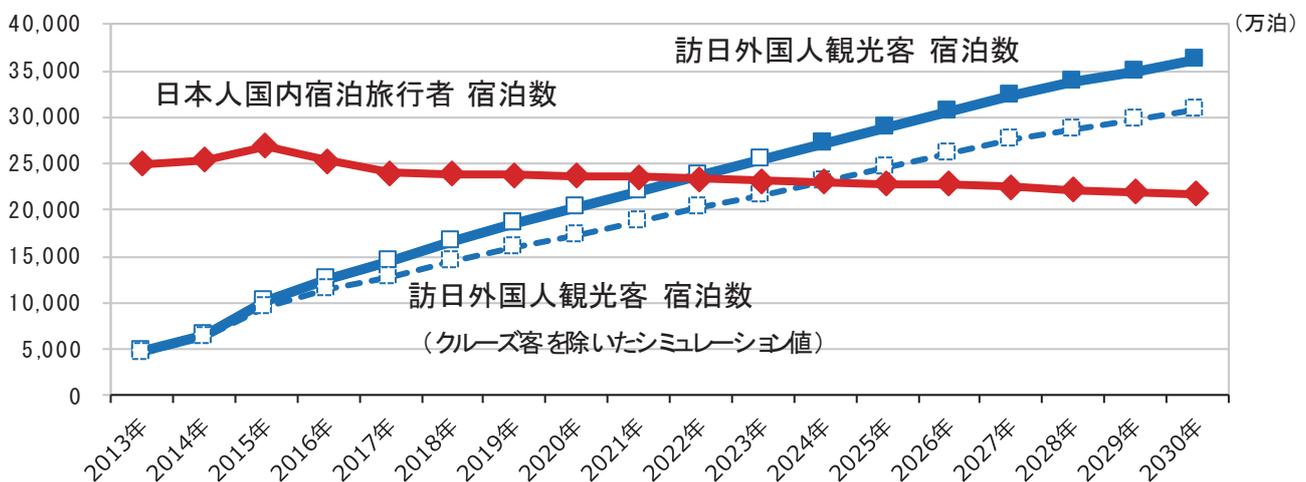
広大な農地を有効に活用し、広域に人を呼び込める施設を様々な視点から検討する中で最も魅力的と思われるのが、政府の肝いりで全国に建設されようとしているIRである。IRの主要な客層は海外からの富裕層である。インバウンドに弱い本県において、今後観光振興を図ろうとする時、最大のネックがインバウンドの取り込みにある。

#### (1) 日本人の国内旅行は漸減していく

国は観光立国を標榜し、インバウンドを2020年に4千万人、2030年に6千万人に引き上げることを目標に掲げている。2015年の実績の3倍の目標であり、しかも海外観光客の宿泊を三大都市圏よりも地方で6割(現状4割)と逆転させようとしている。

観光振興の際、日本がインバウンドに頼らざるを得ないのは日本人の国内宿泊旅行が減少していく可能性が高いからである。国内旅行が期待できないのは人口減少に加えて、中高年の世代が老老介護やペットの世話など自宅を離れられないからだとみられている。さらにこれを宿泊数で置き換えてみると、ちょうど北陸新幹線が福井に延伸してくる2022~25年ごろにかけてインバウンドの宿泊数が日本人宿泊数を上回る可能性がある(グラフ1参照)

■グラフ1：延べ観光旅行宿泊数推計(じゃらんリサーチセンターによるシミュレーション)



## (2) 北陸新幹線開業後の福井の観光はインバウンドにかかっている

上記の資料に見られるように統計的な傾向として日本観光立国の成否はインバウンドが握っている。一方福井においては、全国的にインバウンドが最下位とのデータもあったが、その信ぴょう性はともかく、金沢駅では行くたびに外国人観光客に出会うが、福井駅では探さなければ出会わないのは事実。本県が弱点と言われるインバウンドが今後の国内各地域の観光施策や観光産業の成否を握っていることに我々福井経済同友会は大いなる危機感を持っている。北陸新幹線の県内延伸が実現した後の福井の観光は、海外旅行者に県内まで、かつ県内で宿泊してもらえるかどうかにかかっていると断言しても過言ではない。

## 2. インバウンドの切り札、IR

2030年の政府目標「訪日外客数 6000万人、観光消費額 15兆円」を達成するためには、一人当たりの観光消費額を 25万円にしなくてはならない(2016年実績 15.5万円)。訪問客数の増加もさることながら、より多くのお金を落としてくれる海外の富裕層やビジネスエリートへの誘客が大きな課題である。

政府は一人当たり観光消費額を増やすために、ナイトタイムエコノミーの充実、減り続ける国際会議の誘致、滞在期間の長い欧米からの観光客の増加、富裕層が泊まれる高級ホテルの誘致などを重要課題としているが、それをいずれも解決してくれる切り札として構想されたのが IR(統合型リゾート)である。

### (1) IR=カジノではない

統合型リゾート(Integrated Resort)の言葉が示す通り、IR=カジノではない。コンベンション施設・ホテル・ショッピングモール・カジノ・シアター・劇場などからなる施設であり、特に、国際会議や展示会等のコンベンション機能、高級ホテル等をコアに、来訪者に対するサービス機能としてショッピング、カジノ、各種エンターテインメント、高級グルメ等々を提供する。いわば「大人の社交場」、それがIRである。カジノ施設で売上の多くを稼ぎ、それを元手に集客や施設拡充・改善に投資するモデルであり、シンガポール、韓国、マカオなどすでに海外でビジネスモデルとして成功している。

● マリーナベイ・サンズ (シンガポール)



敷地面積：約 15 ヘクタール

施設内容：2561 室のホテル、12 ヘクタールのコンベンション施設、  
7.4 ヘクタールのショッピングモール、美術館、シアター、  
グラスパビリオンなどを含んだ複合リゾート

遊戯施設：500 のテーブル、1600 のスロットマシン

開 業：2010 年

投資金額：約 6700 億円

運 営：ラスベガス・サンズ

● リゾートワールド・セントーサ (シンガポール)



敷地面積：約 15 ヘクタール

施設内容：合計 1830 室のテーマホテル、  
6,500 名収容のボールルームを持つコンベンション施設、  
高級スパ、シアター、海洋博物館、水族館、ユニバーサルスタジオ

遊戯施設：500 のテーブル、1300 のスロットマシン

開 業：2010 年

投資金額：約 5500 億円

運 営：ゲンティン・グループ (マレーシア)

## (2) IRの可能性

IRがもたらす効果は単にカジノ目当ての外国人富裕層を呼び込むことではない。カジノを主眼に置くと中高年男性客に顧客を絞り込んでしまい継続性が見込めない。あくまで付属するのがカジノであり、国際会議場や国際的な展示イベント、観光・体験が主たる魅力でなければ幅広い客層の誘客につながらない。シンガポールの観光客がカジノ目的ではないように、周辺観光、高級ホテル宿泊、グルメ、ショーの鑑賞などが有機的に関連して魅力が増すのがIRのビジネスモデルの根幹である。

### ● パラダイスシティ（韓国）



敷地面積：33ヘクタール（ホテル711室、遊戯施設約900台）

開業：ホテル・カジノ・コンベンション施設は2017年4月  
（全面開業は2018年予定）

投資金額：約1300億円

運営：パラダイスセガサミー  
（パラダイスシティ55%、セガサミーホールディングス45%）

### (3) 日本におけるIRの現状

#### ① 国における経緯

- ・ 2016年12月15日「特定複合観光施設区域整備法（IR推進法）」可決、
- ・ 同26日施行。
- ・ 2017年4月・8月 特定複合観光施設区域整備推進本部の会合実施。「都道府県等は、IR事業者を選定し、事業者からの提案に基づいたIR事業の基本的な計画（以下「事業基本計画」という。）とともに、懸念事項への対応、周辺インフラの整備や周辺環境対策等の都道府県等の施策を含めた、区域に係る整備計画（以下「区域整備計画」という。）をIR事業者と共同で作成した上で、国に申請を行うこととし、国が当該区域整備計画に係る区域を認定する」

#### ② 今後のスケジュール

- ・ 2018年6月頃 ギャンブル依存症対策法案・IR実施法案可決
- ・ 2019年以降？ 国がIRを選ぶ基準となる基本方針を公表  
都道府県が地域を絞り込み事業者を選ぶ  
事業者の計画をもとに都道府県が整備計画を国に申請  
国がIRを選定

※IR実施法案の国会提出が遅れているため、全体的に後ろ倒しになっており、最速で上記スケジュールとなる

※まず2～6程度の自治体が一次公認され、そのIRが開業後、様子を見たうえで二次選定をするものと予想されている。上記スケジュールで行くと、一次公認のIRが開業するのは早くても2023年ごろと思われ、二次公認の自治体が開業できるのは早くても2030年ごろになるものと思われる

#### ③ 他府県の動き

日本のIR区域数の上限はIR実施法で法定されるが、超党派IR議連では「全体で各広域ブロックに一つずつで10か所程度」という方向性が示されており、その選定を目指してすでに各地で活発な誘致合戦と実施計画の検討が進められている。

準備が先行していると言われているのが、大阪、横浜を筆頭に九州ブロックでは長崎を推す動きがあり、北海道でもインバウンド観光の切り札として苫小牧始め留寿都村など数か所で検討が進められている。苫小牧の計画に対しては業者選定に海

外も含めて15社程度が応募しており、選定された業者と実施計画の立案が進められていると言われている。また、最近、常滑市が中部国際空港の国際展示場計画に合わせてIRを誘致しようとの動きがでている。

多くは空港や港湾隣接のパターンのIRであり、新幹線の駅前というような立地環境や地方都市というパターンはない。また、日本海側にも計画は現時点ではみられない。

### 3. 南越駅前のIRがもたらす効果

日本の美しい里山に囲まれた周辺環境にマッチした日本情緒と田舎の風情に溢れるデザインのIRは他の地域にはない差別化を生む（南越駅前IRのイメージ図参照）さらに北陸新幹線の駅前の広大な空間に広がるIR施設も他になく、北陸自動車道による国内高速自動車網を使った広範囲誘客も期待できる。もちろん南越駅乗降客数の増加に貢献し、日本一乗降客数の少ない新幹線駅と呼称されることもない。具体的に想定される効果を下記に列記する。

#### ①北陸、関西、中部の観光拠点になる

県内の恐竜博物館や永平寺、若狭といった主要観光地はもちろんだが、金沢、立山、岐阜・高山や白川郷、京都、京丹後や琵琶湖観光、竜王アウトレットなど広域なオプションツアーの拠点になることができる。

#### ②外国人受する伝統工芸産業の活性化

本県の南越地区が誇る越前和紙、越前焼、越前漆器、越前箆筒、打ち刃物といった伝統工芸の体験・即売は海外観光客向けにインパクトがある。

#### ③年間を通してインバウンドの拡大が期待できる

上記①、②の魅力により単にカジノ目当てだけではないインバウンド効果が一年を通して期待できる。伝統産業だけでなく越前蟹を始めとする北陸グルメの提供等々で、IRから波及する地元での消費がかなり期待できる。

### ④ 海外富裕層の舌をうならす福井のグルメのリピータカアップ

福井の食文化はこれまで多くの食通をうならせてきた。越前蟹や若狭牛、白米と寿司、さらに日本酒を含めて高級グルメが少なくない。海外の富裕層にとって高級グルメは大きな関心事であり、インバウンドのリピーターを引き付けるポテンシャルを有している。

### ⑤ 国策と合致して北陸新幹線の早期関西延伸の効果

本県南越地区にインバウンドの起爆剤というべきIRが立地することで、敦賀以降の北陸新幹線延伸期待が一気に高まると期待できる。特に、インバウンドの受け入れがほぼ限界に来ている観光都市京都にとって、インバウンド観光拠点の分散化はむしろ好都合で、何よりインバウンド効果を地方に波及させようとしている国策とも合致する。

### ⑥ 本県の人口増加に貢献する

観光サービス産業や伝統工芸、飲食業界等の発展に貢献するだけでなく、国際展示場や国際会議場、高級ホテル、カジノ施設は新たな雇用機会を生み、さらに人の交流・流入促進にもつながり、本県の人口増加にも大きく貢献すると期待される。



## 4. IRとカジノ依存症対策

### (1) IRとギャンブル依存症はむしろ反比例する

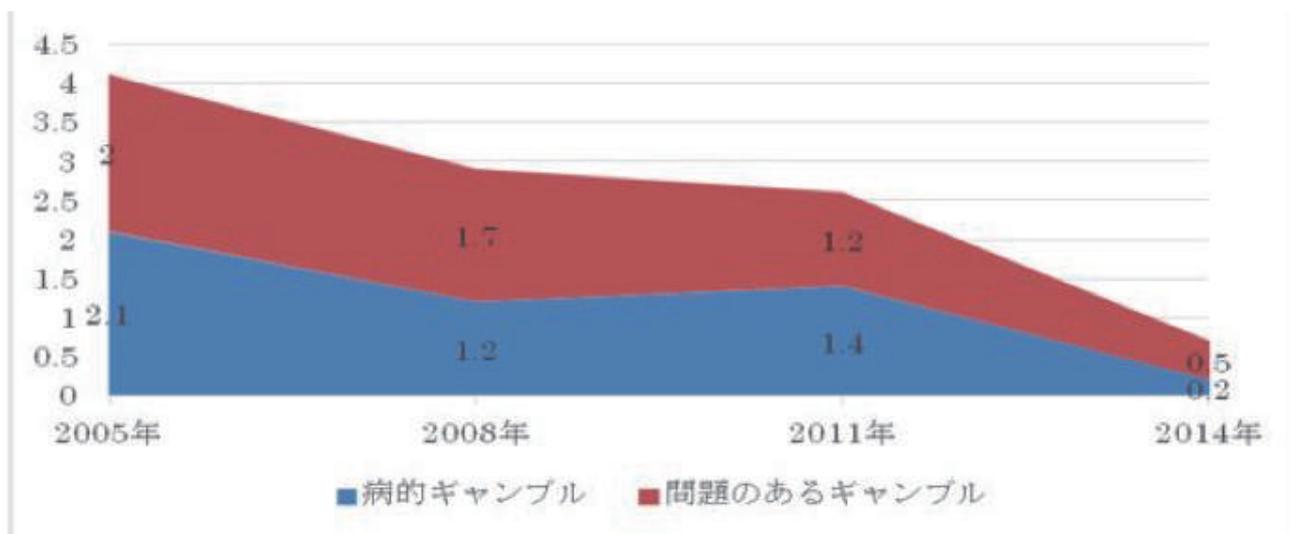
IRと言われて誰もがイメージするのがカジノであり、そしてギャンブル依存症の問題である。IRに拒否反応を示す人の多くの危惧感はここにある。これについては政府も敏感に反応しており、施設におけるカジノフロアの面積を3%程度に抑え、さらにマイナンバーカードを使って日本人の入場制限など十分な対策を講じようとしている。

この点について最も参考になるのはシンガポールである。IR先進国のシンガポールではIR誘致後、意外なことにむしろギャンブル依存症の人が目に見えて減っている。グラフ2を参照されたい。シンガポールはインバウンド減少対策としてIRを2010年に開業させ、目論み通り旅行客数、消費額ともに増加した。その一方でグラフ3を参照されたい。IR開業後、病的依存症はほぼ6分の1に、問題のある依存症は3分の1以下に減っている。

■グラフ2 シンガポールのIR開業前と開業後のインバウンドの推移



■グラフ3 シンガポールにおけるギャンブル依存症の推移



(出所)Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents, 2005, 2008, 2012, 2015. より作成。

## (2) 専門家によるシンガポールの現象の分析

佐々木一彰・日本大学経済学部専任講師がシンガポールにおけるギャンブル依存症の分析をその著書で展開している。以下にその要約を記すが、IRの誘致に至る背景、ギャンブルの国内事情共に日本と非常に酷似しており、参考になる点が多い。実態的には入場制限等で野放しに近い既存ギャンブルに対し、管理がしやすいIRでは若年層自国民や依存症の入場制限等（シンガポールでは自国民からは入場料を徴収、生活保護者の入場禁止、施設内のATM設置禁止等の対策を実施している）の措置がしやすく、家族申告者に対する入場禁止など問題ある利用者へのケアもしやすくなり、全体的にギャンブル依存症を減らす結果となっている。

シンガポールにカジノを核としたIRの合法化が閣議決定されたのは2005年の4月のことである。元々、カジノに対するアレルギーが強かったシンガポールでカジノを核とするIRが合法化されるにいたったのはシンガポールのGDPに占めるツーリズムセクターの落ち込みと周辺諸国の急速な経済的な追い上げに政府が懸念を抱いたからだとされている。

シンガポールでカジノが合法化されることが検討されたのは2005年だけではない。それ以前、1985年と2002年にも経済不振を理由にカジノの合法化が検討されたがギャンブル中毒、つまりギャンブル依存症に陥る危険性が増すという理由により見送られてきた経過がある。

IRの検討を行うに当たりやはりクリアしなければならなかった大きな問題のうちの一つはギャンブル依存症対策であった。そのためシンガポール政府は2005年4月にカジノを核としたIRを閣議決定する際に社会的なセーフガードについての六項目からなる方針を発表した。その中の第一項目にはThe National Council on Problem Gambling（ギャンブル依存症対策審議会：NCPG）の設置がうたわれており、この機関でギャンブル依存症の問題について広く取り扱うことになっている。

意外なことであるかもしれないがシンガポールにはカジノが合法化される前にも合法的なギャンブルは存在していた。それは一種のスロット・マシンであったり、宝くじ、スピードくじ、そして競馬であった。幾種類もの合法的なギャンブルが存在する中においてカジノが合法化されたわけであり、全く合法的なギャンブルが無いままさらな状態でカジノが合法化されたわけではない。

しかしながら新しい種類のギャンブルが合法化され、ギャンブル依存症に陥る人々が増加するかもしれないという懸念は依然、残っていたのでシンガポール政府（NCPG）はシンガポールでカジノが合法化される前（既存の合法的なギャンブルのみ対象）と後（2010年以降、カジノも含む）とでDSM-IV基準においてギャンブル依存症の危険性がある人々（問題あるギャンブル）、およびギャンブル依存症（病的ギャンブル）に陥ってしまった人々の比率がどのように変化してきたかの大々的な調査（2000人以上が回答）を継続して行ってきた。

その推移を示しているのがグラフ3である。

シンガポールではカジノを核とするIRに関する本格的な検討が行われる前まではギャンブル依存症についての警戒感は持たれていたが大々的な調査および体系的な教育、治療は行われて来なかった。

それらがカジノの合法化により一挙に整えられたという側面も存在する。

例えば、NCPGを始めとするギャンブル依存症対策のための組織が整えられることにより、カジノが合法化される前から存在していた既存のギャンブルで依存症に陥っていた人々もケアを受けられた。

また、カジノでとられているギャンブル依存症に陥らないように行っているセルフエクスクルージョンのような方策が既存のギャンブル施設に適用されたことなどがそれであろう。それらの結果、図1に見られるようにカジノを核とするIRが開業（2010年）した後、懸念されていたようなギャンブル依存症に陥る人々は急増せず、カジノを核とするIRの合法化とセットで行われたギャンブル依存症に対する方策が有効に機能し、問題のあるギャンブルと病的なギャンブルの比率は減少しつつあるのがシンガポールの現状である。

## 広大な駅前空間に誘致すべき施設・機能の提言の第2案

### 1. 日本の伝統工芸、観光産業を担う専門職大学の設立

国は学校教育法を改正し従来の4年制大学に加えて、実習や実験等を重視した即戦力となりうる人材の育成を目指す専門職大学の設置を決定、2019年より全国各地に認可・開設を認めていく。現状のほとんどはこれまでの専門学校を母体とする認可申請とみられるが、既存の大学での設置も認めている。

我々福井経済同友会としては、この専門職大学を新たに南越駅前に設立することを提言したい。これによって本県高校卒業者の県外流失を少しでも軽減し、若者の定住化と本県産業の育成と人材供給に貢献することを狙うものである。

◎実際に設立する大学は

福井県立大学地域創生学部伝統工芸科・地域観光経営学科（仮称）

◎専門職大学とは

既存の四年制大学とは異なり、実習や実験等を重視した即戦力となりうる人材の育成を目指す目的で設置される。実践的な職業教育のためのカリキュラムが編成され、卒業単位のおおむね3～4割程度以上が実習等の科目となる。長期の企業内実習等を2年制課程で10単位以上、4年制課程で20単位以上履修することを義務付けられており、これらの実習は企業などの現場で行われる。また、教員の4割以上を実務家が務めるように指定されている。2017年5月に可決・成立した改正学校教育法に定められ、2019年4月より開設される予定である。

◎専門職大学が求められる理由

現代の若者においては、将来の不透明感が増す中で、手に職をつけることへの憧れが強く、漠然と職人への道を考える若者は少なくない。ただ、職人のイメージは伝統的な徒弟制度であり、封建的な社会と思われており、周囲の反対もあって踏み切れないでいる高校生は少なくない。

福井県立大学に専門職大学を併設すれば大学資格も取得でき、それだけで本人及びその周囲の抵抗感は少なくなる。万一、専門職への道をあきらめても大学並みの教養課程を終えて卒業できるので人生の選択肢は広がる。

## 2. 伝統工芸科と観光経営学科の必要性

### (1) 何故、伝統工芸科か

本県は全国でも数多くの伝統工芸を有する地域である。かつ、そのほとんどは丹南地域に存在している。越前和紙、越前焼、越前漆器、越前箆筒、打ち刃物などがあり、いずれも人材難にさらされている。

一方、専門職大学はその設置基準において、地元産業・企業との密接な連携による実習制度の確立を求めており、越前市の南越駅周辺はその点も好立地の場所にある。また、専門職大学として認可申請を準備されているケースにおいて伝統工芸は見当たらず、例えば陶芸コース、漆器コース、和紙コース、木工コースというように募集した場合、全国から若者達を呼び寄せることができる。この伝統工芸科が日本の伝統工芸の継承に大きく貢献できるのではないか。

### (2) 観光経営学科の必要性

伝統工芸以上に人材供給を渴望している業界がホテル・旅館を中心とする観光産業、さらに観光施策を担う公的な団体である。我が国の観光立国のウィークポイントが人材不足とも言われている。ウィークポイントには2つの要因がある。まずは観光産業現場の人材難である。

予約を受けても人材不足から宿泊予約を断る人気旅館も出始めている。慣れない留学生アルバイトを使ってサービス低下を指摘される施設も少なくない。観光産業従事者の育成は間違いなく今日的な課題である。

一方で、観光立国の名のもとに各地でDMOが競うように設立されているが、観光行政や戦略を高度に展開するにもその担い手がいない。観光産業現場も人材難、その司令塔も人材難というのが今の日本の観光の実態である。

新設される観光経営学科では、今後のインバウンドを担う観光産業の人材育成を主眼に、おもてなし教育はもちろんのこと、観光知識、言語教育、ハラール（イスラム教の経典で規定されている食事）等の海外知識等々の教育を行う。各地のDMOや観光行政機関も含めて幅広い人材を育成する。

また、観光分野でも実習先の確保が必須となるが、福井経済同友会としても県内観光地の会員企業を中心に積極的に協力していきたい。

### 3. 県立大学内専門職大学の課題

#### (1) 学生の確保

新設大学の課題はなんと言っても学生確保である。県立大学というネームバリューは有効に作用すると思われる。父兄の経済的負担軽減もあり、何よりも大学資格を得れるという安心感は大きい。

伝統工芸科については京都府園部町に「京都伝統工芸大学校」（専門学校、定員 200 名）が唯一存在しているが、福井県立大学で開設すれば、大学卒業資格も得られるため京都伝統工芸大学校と比べて募集上は有利、大学としての伝統工芸科の開設は全国初でもあり知名度も上がる。

観光経営学科については今後この分野の研修機関競争が増すのではないかと思われるが、いち早くこの分野での大学教育機関として名乗りをあげれば北陸3県の観光業者の子弟を中心とするニーズが期待できる。現状、観光経営学科の高等教育機関は都市圏に集中しており地方大学としての希少価値は一定程度あると考える。東南アジアを中心とする留学生の呼び込みにも通じると期待できる。

#### (2) 必要専任教員の確保

学生確保もさることながら教員の確保は専門職が強いだけに大きな課題になる。現状公開されている専門職大学設置基準によればあくまで推定であるが以下のような体制が求められる。

- ① 収容定員の数や設置学科の数によって変動する。仮に学部全体で1学年100名、伝統工芸学科 40 名・地域観光経営学科 60 名とすれば、各学科でそれぞれ 6 名、さらに学部全体として 7 名、合計 19 名の専任教員が必要
- ② 専任教員のうち概ね 4 割以上は専攻分野における概ね 5 年以上の実務経験を持ち、かつ高度の実務能力を持つ実務家教員であることが必要。
- ③ 実務家教員のうち半数以上は、大学等での教員歴、修士以上の学位、企業等での研究上の業績のいずれかを持つことが必要。それ以外の実務家教員は「みなし専任教員」（専任教員以外の者であっても、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の学部・学科の運営について責任を有する者）でも可能。

これだけの教員が伝統工芸と観光分野で確保することができるのかどうか現段階では予想が出来ない。それこそ未来の福井のために福井県挙げて実習先確保同様に教員確保に英知を絞るしかない。ただ、幸いなことはまったくの新設大学ではなく、福井県立大学内に新設する学部であり、これまで大学としての実績やネットワークを活かせるのではないかと期待したい。

### 4. 南越駅前に設立するメリット

#### (1) 北陸新幹線を活用したキャンパスライフ、生涯学習

福井県立大学は永平寺町に立地する本校と小浜市の小浜キャンパスからなる。南越駅はほぼ中間点に位置し、本県全域に県立の高等教育機関が網羅されることになる。北陸新幹線が小浜で延伸すればこの3つのキャンパスは北陸新幹線でほぼつながることになる。

JR福井駅から本校へは少し距離はあるが、定期バスの開設や福井駅周辺でのサテライトアカデミーを積極的に開設して3つのキャンパスの学生交流や教員交流を図ること、さらに伝統工芸や観光分野の社会人教育の実施など、生涯学習の分野でも南越キャンパスは貢献しうる。

#### (2) 若者人口の流入促進と定住化

当然ながら南越キャンパスは北陸新幹線からはベストアクセスであり、いずれの学科も北陸三県にはない。全国新幹線ネットワークにより学生だけでなく社会人研修生などにとっても利便性は高い。さらに県内実習先に慣れ親しむことで、外国人留学生も含めて卒業後も県内に定住する若者も期待できる。

#### (3) 南越駅前での伝統工芸体験センターの開設

キャンパスの南越駅前に面した敷地に、伝統工芸体験センター「越前匠の館」(仮称)といった施設を建設し、学生たちの実演やその指導による見学者の実習体験が受けられるようにする。学生にとっては一般人指導が実習単位となればモチベーションも上がる。さらに学生たちの師匠ともいべき現代の名工たちの逸品の数々を展示即売することで、インバウンドも含めた来訪が期待できる。

## 最終的なまとめ

### 1. 検討の過程で浮上した他の案

100 ha の広大な農地の活用について我々福井経済同友会では様々な観点から検討したが、その過程で提言採択は見送ったが、次善の策的な案として残ったのが広大なフラワーパーク構想である。周辺環境とのマッチングという観点から有力案として浮上した。また、北陸新幹線の車窓から広大なフラワーパークが展望できることはそれなりの宣伝効果もある。これについては地方創生に携わる専門家の視点からもIRのようなインパクトはないが、フラワーパークの女性への集客力は侮れないとの見方があった。

「あしかがフラワーパーク」は8 ha の敷地に直近では年間150万人を集めている。「じゃらんリサーチセンター」がネットで2千人を対象に実施した福井市・永平寺町の観光スポット人気度調査では、全国的にそれほど知名度が高いとは言えない「宮ノ下コスモス広苑」が20歳代女性、30歳女性共に50%前後の高い支持を得ている。同様に足羽川の桜並木、永平寺の大灯籠流しなどが同程度で人気が高く、花・フラワーや情緒的なイベントは比較的若い世代の女性の関心を集めるキーワードである。女性が来るということは引きつられて男性や家族も来るということで、女性の支持を得るという視点も必要かもしれない。

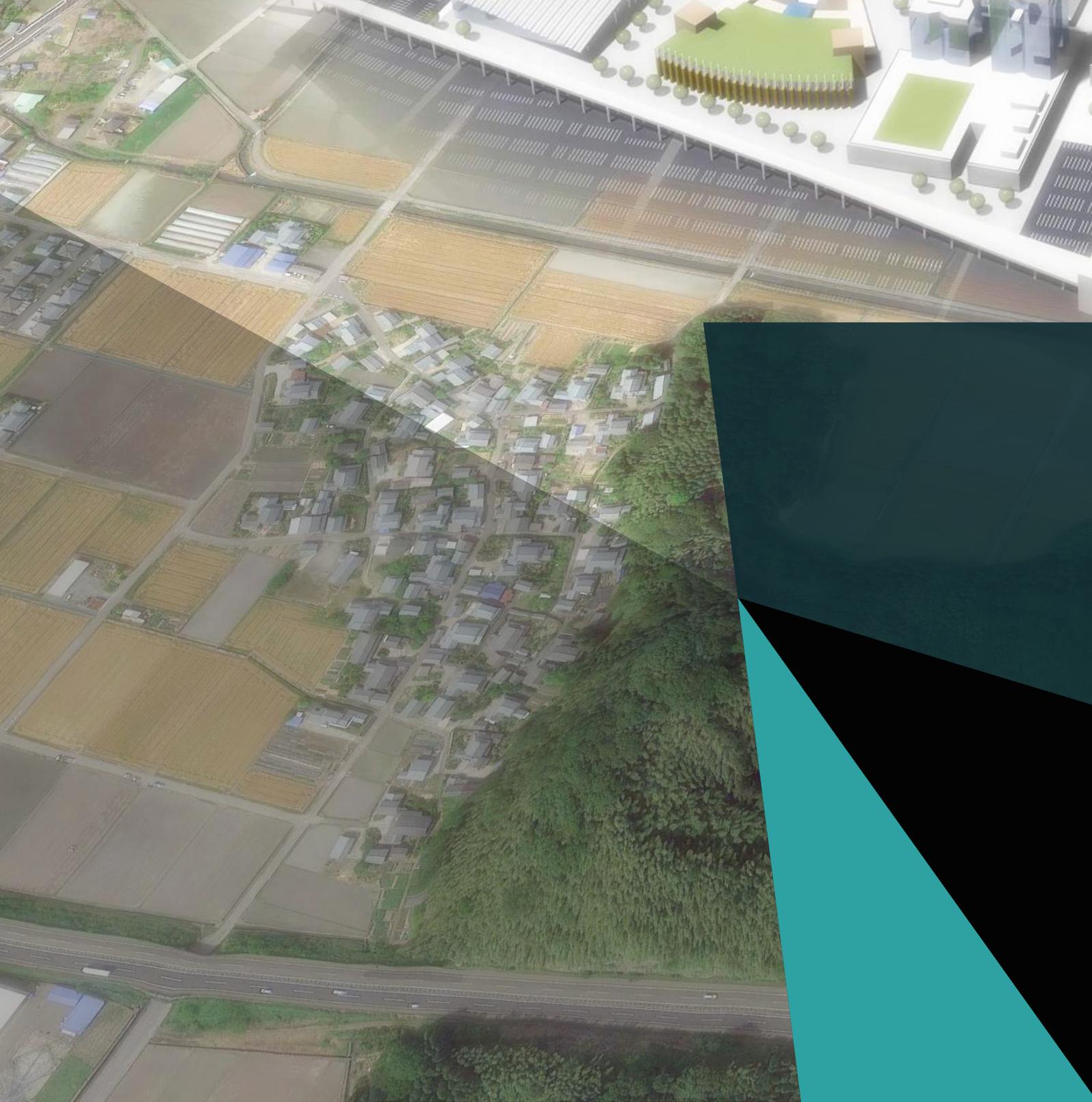
## 2. 第1案と第2案の抱き合わせ

IRの大きな課題は地元の理解と政府の認可である。仮に地元の理解が得られたとしてもすでに全国数か所が誘致に向けて先行しており、南越の出遅れ感は否めない。ただ、日本海側で、新幹線駅、高速道路に面した広大な敷地があるという点では他地域と十分に戦えるポテンシャルは有している。

さらに差別化をはかるとすれば、第2案で提言した専門職大学をIRに併設するという思い切った折衷案である。専門職大学が隣接していることで、同大学の観光経営学科の実習先としてのIRの役割が期待できる。全国各地に仮に超党派の議員連盟が考えるような国内10か所のIRがオープンした場合、カジノディーラーも含めた人材をどこが供給するのか。この役割を福井県立大学地域創生学部観光経営学科(仮称)が担うことは、国策と言える観光立国に福井が大きく貢献することでもある。

さらに前述したように同大学同学部伝統工芸学科の学生たちの実演やその指導による見学者の実習体験、学生の師匠ともいべき現代の名工たちの逸品の展示即売は、IRを訪れた外国人たちからも大いに注目を得よう。

このように考えると、一見唐突感があるかもしれないIRだが、地元福井だけでなく、北陸地域全体に単なるインバウンドだけに止まらない大きな効果をもたらすことが期待できる。福井県と北陸に新たな世界を切り拓く可能性を秘めた構想であることを是非、関係機関にご理解いただき、この提言の実現に向けてオール福井で臨まれることを期待したい。



作成 福井経済同友会

住所 〒910 - 0005  
福井市大手 3 - 7 - 1 織協ビル 5 F

電話 0776 - 29 - 2220

Fax 0776 - 29 - 1380